

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	電源立地地域対策交付金		事業開始年度	昭和49年度制定 (平成15年度改正)		作成責任者
担当部署	研究開発局		担当課室	原子力課立地地域対策室		原子力課立地地域対策室長 池川和彦
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第1号、第15号及び第16号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発電用施設等の周辺地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体からの申請に基づき、当該地方自治体による住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動などに要する費用に充てるため、発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等により算定される交付金額(算定式は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)					
実施状況	・5県及び5市町村					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	7,585	7,464	7,533	7,533	7,533
	執行額	7,259	7,113	7,107		
	執行率	95.7%	95.3%	94.3%		
	総事業費(執行ベース)	15,835	14,108	14,263		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	申請者から提出のあった交付申請書(充当する事業が明記されている)について、補助金適正化法及び交付規則に沿ったものとなっているか、関連資料の確認等により審査を実施している。なお、交付先及び交付限度額は交付規則において規定されている。事業終了後は現地調査を実施し、交付先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	本制度の趣旨を踏まえつつ、より効果的・効率的な執行を図るため、用途拡大の検討を行う。また、交付先の地方自治体におけるニーズや交付事業の評価について引き続き情報収集と意見交換を行い、電源三法交付金制度の用途の改善を踏まえつつ、適宜、制度の見直しを行う。				
予算・監視・所見の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、発電用施設等の周辺地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業である。 2. 所見:本事業は20年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、適宜事業内容や制度の見直しを行うべきである。					
補記						

文部科学省
7,107百万円

発電用施設周辺の地方自治体による住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動などに要する費用

[交付]

A. 都道府県
5,058百万円

〈全5県〉
(茨城県、福井県、滋賀県、
岡山県、鳥取県)

B. 市町村
2,049百万円

〈全5市町村〉
(東海村、大洗町、敦賀市、
美浜町、鏡野町)

事業概要

・住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種事業

・上記に関する市町村事業への補助事業

事業概要

・住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種事業

[交付]

C. 市町村
914百万円

〈全14市町村〉

事業概要

・住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.茨城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金助成費	電気受給者に対する給付金	2,206			
維持運営費	公共用施設の人件費、光熱水費等	587			
補助金	市町村への補助	546			
その他	産業活性化のためのポータルサイト運営費等	7			
計		3,346	計		0
B.東海村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持運営費	公共用施設の人件費、光熱水費等	69			
工事費	児童施設(学童クラブ)建設	44			
基金造成費	村立小学校の改築事業基金	500			
計		613	計		0
C.水戸市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	市立競技場改修工事	415			
維持運営費	公共用施設の人件費、光熱水費等	20			
事業運営費	英会話助手(小学校)の人件費	70			
計		505	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

電源立地地域対策交付金

A: 都道府県

	支出先	支出額(百万円)
1	茨城県	3,346.1
2	福井県	1,308.3
3	岡山県	295.3
4	鳥取県	71.4
5	滋賀県	37.1
合計		5,058.2

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

電源立地地域対策交付金

B:市町村

	支出先	支出額(百万円)
1	東海村(茨城県)	613
2	鏡野町(岡山県)	505
3	敦賀市(福井県)	409
4	大洗町(茨城県)	381
5	美浜町(福井県)	141
合計		2,049

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

電源立地地域対策交付金

C:市町村

	支出先	支出額(百万円)
1	水戸市(茨城県)	505
2	鉾田市(茨城県)	21
3	茨城町(茨城県)	20
⋮	その他	368
合計		914